

事業費補助金調査票(表)

補助金名	中心市街地活性化支援活動補助金
------	-----------------

担当課	経済部 商工課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	07	01	02	35 - 05
事業名	中心市街地活性化事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	4,500	千円
R1 予算額	4,500	千円
H30 決算額	4,500	千円
H29 決算額	4,500	千円
H28 決算額	4,500	千円
H27 決算額	4,500	千円
H26 決算額	4,500	千円

事業の趣旨・目的	JR成田駅東口再開発や表参道整備などのハード面の事業と連携して、ソフト面の事業である「成田弦まつり」に対して支援することにより中心市街地の活性化を図る。	補助対象者・経費・補助率	【補助対象者】 ・成田商工会議所			
開始年度	不明		【補助対象経費】 周辺商店会と成田商工会議所が一体となって実施する「成田弦まつり」に係る事業費			
根拠法令等			【補助率】 ・事業費から事業実施に伴う賦課金等の特定財源を除いた額の1/2を限度とする。			
留意事項			【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし			
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	【近隣自治体の補助率】 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない	
		金額	件数		割合	成果指標: 来場者数
	全体事業費	10,809	/		/	(単位:人)
	うち市補助金	4,500	1		41.6%	年度
	うち国補助	0	/		0.0%	数値
	うち県補助	0	/		0.0%	平成30年度
自己負担	6,309	/	58.4%	平成29年度	4,300	
					平成28年度	153,000

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	商工業が活力をもたらすまちづくりを実現するため、市内商店会を活性化させる必要がある。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	近隣に同様の事業を実施する自治体はないが、中心市街地を活性化することは、集客の増加につながり、地域経済の振興を図ることができるため、必要な支援であり、補助事業を実施する。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	令和元年度中に要綱等を策定する。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	来場者数 H28:153,000人 H29:4,300人 H30:17,000人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	荒天により来場者が減少することもあるが、秋のイベントとして定着しているため、補助事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	中心市街地活性化事業への補助として近隣自治体に比較対象がないものの、参道及び成田山新勝寺を会場として実施する秋のイベントとして定着しており、中心市街地活性化につながる事業と位置付けられる。補助水準も1/2を下回り適正な範囲内であることから、補助金交付要綱を整備の上、今後も同水準で補助事業を実施する。		